

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成25年度第3回情報教育研究委員会情報教育高大接続分科会議事記録

I. 日 時：平成26年2月13日(木)10:30~12:00

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局会

III. 参加者：村井主査、笈委員、植原委員、渡辺委員、飯塚委員、家本アドバイザー、天良アドバイザー
事務局：井端事務局長、森下主幹、野本

IV. 検討事項

1. 取組みの検討

高校教育との接続問題に関する対応策の検討について、「情報」担当教諭への指導能力の支援、教員養成課程での情報活用教育の展開、学習指導要領改訂に向けた対応について、委員から検討案が提示され、以下のような意見交換が行われた。(参考に高等学校の教員数は24万人)

(1) 情報担当教諭への指導能力の支援の在り方について

- ・ 支援組織を立ち上げてはどうか、Web 上での講習と研修履歴に掲載すること。研修の内容が概論的で教科の内容に立ち入ったものが少ない。例えば、教材を使った例や教材づくりに関するものを希望している。東京都では、教育センターに出向かないと受講できないので授業日程によって受けられない。正式に県教育センターに認めてもらう必要がある。
- ・ 現状は1回、40名規模で集合で実施しているが、Web 多地点やアーカイブを利用した受講など考えられないか。
- ・ 経費として、県教育委員会から徴収できないか。内容は授業に役立ち、最先端のもの、講義はアーカイブ化して蓄積する。
- ・ 私情協の枠組みでは、支援体制はつくれるが、課金ができない。JMOOC で教員向けのプログラムを考えてはどうか、教諭に学んでもらいたいことへの支援の仕組み、評価の方法、表彰などを考える必要がある。
- ・ 教材は、あるものは利用し、必要なものは作成すること、JMOOC に教材をさくせいするなど。現状では、授業のスクリーンキャプチャをクラウドサーバに入れて自宅から学習させている。つくりさせることが大切でオンラインでつくる学習環境はどうか。
- ・ 教諭が企業インターンシップでプログラムを作成すること、過去に研修事例があった。職業訓練、コンピュータを使った研修に行けないか。実際に身につけさせることを企業などの現場で受講をできないか。プログラミング研修をビジネスにしている企業の協力が得られないか。
- ・ 指導能力の支援について、枠組み、仕組みなどの具体的プランを作成して実現性を検討してはどうか。
- ・ 教材は、学習コンテストを県単位で実施している例があるが、全国大会として実施できないか。コンテスト参加を研修履歴に反映できないか。
- ・ 教材を作成する教諭はいるが、浸透させているのではないので、教材の共有、見える化が必要ではないか。例えばコンテスト的に県で取り上げて表彰できないか。
- ・ 教材のコンテストの例として、学校インターネット教育推進会で Web コンテストを開催しているが、この枠組みを活用してはどうか、全ての科目の教材を行うこと、審査も実施することで知恵と人を出し、インフラを利用することで各科目の教材を持ち寄る取り組みができないか。また、IPA の教材を利用した授業コンテストではどうか。先生がつくること、個人でも組織でも参加できるコンテストで共通化のために Web ソフトとしてはどうか。
- ・ 上記の議論を踏まえ、今後はコンセプトづくりのための構想をまとめ検討を進めることにした。

- ・ 教員支援は、Net 配信・JMOOCなどを検討し、次の段階で教育センターや企業のできるどころから研修の取り組みを進め、受講証明や表彰のためのコンテストを開催し、みんなで共有することにはどうか。具体化のためには、とりあえず一つの取り組みに絞るなど必要ではないか。
- ・ どの教材をつくるのか、全教科のプログラムとするのか、情報以外の教科での情報活用コンテストとするのか。例えば、授業の教材や講義づくりをコンテンツ化したものをMOOCにのせること、全ての教科での教材を一覧化するためコンテストで集めること。参考に JAPET のページに e 授業の掲載があるが更新はされていない様子。

(2) 教員養成課程での情報活用教育の展開について

- ・ 情報教員と何がちがうのか、教育方法を教えること、教科教育方が全面にでている。教科情報を教える先生へは、情報機器の使い方2単位があるのみ。
- ・ 情報の先生は少ないこと、職場を増やすことが必要か、情報科に対する教員の養成か、教職を取得しても先生になれない現実もあるのではないか。情報科の先生・各教科の先生への育成が必要。
- ・ 学校の体制として、情報化の統括責任者(CIO)を雇うこと、CIOのガイドラインに学校の整備などを心得に記載しておくなどの取り組みが必要ではないか。
- ・ 学校や高等教育機関など教育の情報化をコーディネートできる人材を認定する制度として、教育情報化コーディネータ(ITCE)検定試験がある。
- ・ 以上のような意見交換を行ったが、教員養成課程の問題は継続審議とすることにした。

(3) 学習指導要領改訂に向けた対応について

- ・ 来年には検討する部会が予想されている。ただし、2019年案が2016年になる可能性がある。
- ・ 中央教育審議会及び新経済連盟に委員・情報処理学会と連携して進める。

V. 今後のスケジュール

次回の分科会の予定は Net で調整することにした。